

日本株テーマセレクションの運用状況

日本株テーマセレクション
追加型投信／国内／株式

2017年8月24日

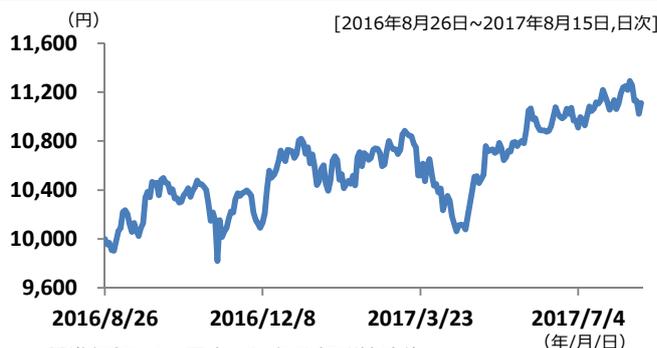
- 当ファンドは、2017年8月15日に第1期の決算を迎え、1万口当たり100円（税引前）の収益分配を行いました。
- 当レポートでは、第1期の投資環境および運用状況などについて、ご報告いたします。

【良好な投資環境を背景に、基準価額は上昇】

当期間の国内株式市場は、米国の大統領選挙を控えた2016年11月上旬や、中東・東アジアの地政学リスクが意識された2017年4月中旬にかけて下落する場面がありました。しかし、世界的な景気拡大や企業業績の改善傾向など良好な投資環境を背景に、調整は一時的なものととなり、期を通してみると総じて堅調に推移する展開となりました。

このような投資環境の中、当ファンドの基準価額は上昇し、当初設定元本の10,000円から当期末には11,011円となりました。なお、当期末に1万口当たり100円（税引前）の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上り額は1,111円となっています。

基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
 ※2017年8月15日は税引前分配金（100円）込みです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

【TOPIX比較では、米大統領選挙後の物色動向の急変がマイナスも、足元は回復】

2016年8月26日に運用を開始した当ファンドは、設定日から株式の組入れを進め、株式組入比率は銘柄入替などで一時的に低下した時期を除き概ね95%から98%の高組入れを維持しました。また、設定時および10月、1月、4月、7月には、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドからの情報に基づき、投資テーマの選定、入替を実施し、各種テーマの銘柄リストにあわせて、組入銘柄を見直しました。

当ファンドのパフォーマンスを、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）とテーマ選定の期間毎に比較しますと、2016年10月-12月が大きなマイナスとなりましたが、2017年7月以降は回復しつつあります。

2016年10月-12月は、米大統領選を前にした投資家の様子見姿勢や為替市場での円高傾向を受けて、相対的に下落リスクが限定的と思われるテーマが選定されました。しかし、米大統領選挙後は、株価上昇や為替市場での円安進行の中、物色動向も大きく変化する展開となり、その結果、当ファンドの基準価額は上昇したものの、TOPIX対比では上昇に遅れる動きとなりました。

一方で、足元の2017年7月以降は、3つのテーマのうち素材や個人投資家選好が堅調に推移していることが寄与し、TOPIXとの比較でもパフォーマンスが回復してきています。

今後につきましては、株式組入比率を引き続き高水準に維持し、2017年10月に次回の3ヵ月毎の投資テーマ選定および銘柄見直しを実施する予定です。

3つの投資テーマの推移と組入銘柄数、組入上位銘柄

期間	テーマ①	テーマ②	テーマ③	銘柄数	組入上位銘柄
設定-16年9月	ディフェンシブ	生活必需品	低ボラティリティ	81	NTT、花王、武田薬品
16年10月-12月	消費関連	生活必需品	ヘルスケア	115	花王、JT、資生堂
17年1月-3月	自社株買い	低モメンタム	高バリュー	215	NTT、三井住友FG、JT
17年4月-6月	輸出関連	新興国関連	生活必需品	90	ユニ・チャーム、ダイキン工、ファナック
17年7月-	コーポレート・ガバナンス	個人投資家選好	素材	100	任天堂、信越化、オリエンタルランド

※組入銘柄数、組入上位銘柄は各期間の銘柄入替完了時点

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本株テーマセレクション」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株テーマセクション
追加型投信／国内／株式

ファンドの状況

2017年8月15日現在		組入株式の上位10銘柄						
基準価額	11,011 円	順位	銘柄名	業種	組入比率	採用されている投資テーマ		
残存元本	1,887,382,339 口					コーポレート・ガバナンス	個人投資家選好	素材
純資産総額	2,078,207,612 円	1	任天堂	その他製品	4.6%	○		
組入比率	96.6%	2	信越化学工業	化学	4.2%	○		○
組入銘柄数	100 銘柄	3	オリエンタルランド	サービス業	3.5%	○	○	
組入株式の上位10業種		4	東レ	繊維製品	3.4%	○		○
順位	業種名	組入比率	5	三井化学	化学	2.6%	○	○
1	化学	26.6%	6	ジェイアイHD	鉄鋼	2.5%		○
2	建設業	9.2%	7	日東電工	化学	2.5%		○
3	鉄鋼	6.7%	8	新日鐵住金	鉄鋼	2.1%		○
4	サービス業	5.4%	9	旭化成	化学	2.1%		○
5	その他製品	4.7%	10	良品計画	小売業	2.1%	○	
6	小売業	4.7%	※基準価額は1万円当たりです。					
7	輸送用機器	4.7%	※組入株式の上位10業種、上位10銘柄は2017年8月15日現在。					
8	繊維製品	4.3%	※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。					
9	陸運業	3.5%						
10	空運業	2.9%						

ファンドの特色

- 日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに合う日本の株式に投資します。
- 運用にあたっては、投資候補となる各種テーマの銘柄リストを作成し、各種テーマの1ヵ月間のリターン/リスク※の測定を行い、パフォーマンスの上位3つの投資テーマを定量基準を用いて選定します。
※リスクに対するリターン比率で、この値が大きいほどリスクあたりのパフォーマンスが良好といえます。
- 原則として、3つの投資テーマの投資比率が入替時において均等となるよう各テーマの全構成銘柄に投資します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、構成銘柄の一部を投資対象から除外することがあります。
- モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから、投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供を受けます。



※上記投資テーマは一例であり、今後変更となる場合があります。

(作成：マルチアセット運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株テーマセクション」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本株テーマセクションに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)